



# 平成18年11月期 決算短信(連結)

平成19年1月9日

上場会社名 **オーエスジー株式会社**

上場取引所

東名

コード番号 6136

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ責任者 役職名 取締役執行役員サポートセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

決算取締役会開催日 平成19年1月9日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

### (1) 連結経営成績 (注) 記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	88,862	13.7	15,455	9.4	14,940	7.6	7,917	9.6
17年11月期	78,130	18.4	14,125	28.1	13,887	31.9	8,758	55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	81.00	80.97	13.8	13.8	16.8
17年11月期	89.10	86.90	18.4	15.9	17.8

(注) 持分法投資損益 18年11月期 43百万円 17年11月期 151百万円

期中平均株式数(連結) 18年11月期 97,750,099株 17年11月期 95,791,931株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	122,451	66,961	49.1	615.07
17年11月期	93,598	54,647	58.4	554.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 97,681,363株 17年11月期 98,078,926株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	9,546	30,616	20,699	6,155
17年11月期	7,820	7,200	897	6,075

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	46,700	8,000	7,600	4,200
通期	94,200	16,500	15,700	8,700

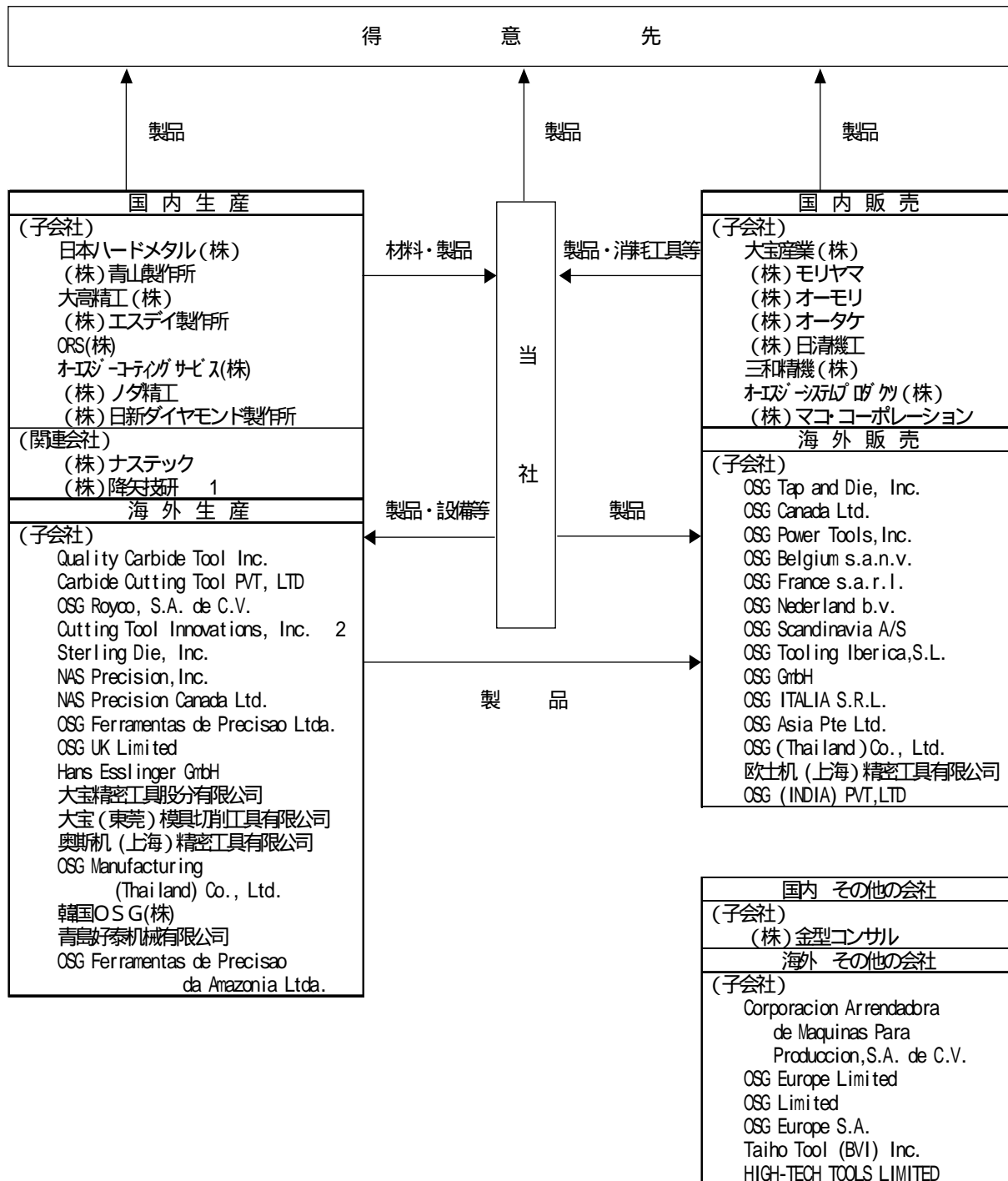
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円07銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社及び子会社54社並びに関連会社2社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の製造・販売を主な事業内容としております。当企業集団の当該事業に係る関係は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 (49社)  
持分法適用会社 (2社)

1. 当社は当期中に(株)降矢支研の全株式を売却いたしました。売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。
2. Cutting Tool Innovations, Inc.は当期の連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度末においては、清算を結了しております。

## 2. 経営方針

### 【経営の基本方針】

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、

- (1) 企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する
- (2) 社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る
- (3) 株主には、適正な安定配当を行うよう努める
- (4) 社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める

の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しております。

### 【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に最優先に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図ってまいります。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化、拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針】

当社は、平成16年8月に投資単位を1000株から100株に変更いたしました。現時点では更なる引下げを行うことは計画していませんが、投資単位の引下げは個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有用な施策の一つとして認識しており、今後も株式市場の動向等を勘案して対応を検討してまいります。

### 【目標とする経営指標】

当社は、企業価値の最大化のため、連結自己資本利益率（ROE）20%、ならびに連結営業利益率20%の達成を目標として掲げております。グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

### 【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

当社は中長期的課題として、成長市場としての海外、グローバル市場における主要ユーザーとしての自動車産業でのシェアの向上という二つの切り口に着目し、海外売上高比率50%を掲げ諸施策を実行してきました。

すなわち、海外拠点の拡充と製品開発の強化を行うとともに、事業展開の速度を補う手段としての企業買収及び資本提携を含めて企業グループとしての製品ラインの拡充に取り組んできました。その成果として、当社グループは世界22ヶ国に製造・販売拠点を有するに至り、製品ラインにおいては、超硬ドリル、超硬インサート工具、ダイヤモンド工具などの拡充により、主要事業領域である精密切削工具の分野において荒加工から仕上げ加工に対応する工具を一貫して供給できる体制が整いました。

海外市場、自動車産業という二つの切り口による海外売上高比率50%の達成という目標は有効であったと判断しており、今後も中長期的課題として推進して行きます。その一方で、企業グループの拡大によりグループとしての全体最適を図るための体制の見直しを行うべき時期に至ったと判断しています。また、平成18年7月に行った(株)タンガロイとの資本・業務提携は、原材料を含む生産から販売までの事業の全域にわたるものであり、当社グループの機能の見直しに必須の前提となるものです。同時に、この提携は長期的視野での双方のグループの企業価値の向上を目的とするものですが、中期的にもその投資の成果を経営成績に結実させて行くことが必要な課題と考えています。

以上の認識のもと、当社グループは下記の活動に重点的に取り組んで行きます。

#### 1) グループ全体最適経営を達成するための仕組みの再構築

グループ最適経営を確立するため、グループ本社としての当社の機能の見直しを行うとともに、拡大したグループ各社の機能と役割の再定義を行います。そのために、経営戦略を主管する組織として、経営戦略室を設置し、開発、生産、品質管理、販売の事業の主要分野においてその戦略を有効に実行、支援して行くための体制を充実して行きます。

#### 2) 「オーエスジー・タンガロイ・グローバルアライアンス」の提携の推進

(株)タンガロイとの資本・業務提携を推進するため、長期的視点での価値の最大化を達成する過程の具体化

を行うとともに中期的な経営成績への寄与の増大を図ります。そのために提携の推進を実行、モニターして行きます。

3) 海外で拠点の更なる拡充、特にアジア、欧州地域の強化

インドを含むアジア地域と東欧を含む欧州地域を高い成長を望める重点地域と位置付け、特にこれらの地域での事業の強化を行います。

【親会社等に関する事項】

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 11 月期	88,862	15,455	14,940	7,917
平成 17 年 11 月期	78,130	14,125	13,887	8,758
増減額	10,731	1,329	1,053	841
増減率	13.7%	9.4%	7.6%	9.6%

当連結会計年度は原油や素材価格の上昇が続きましたが、設備投資や個人消費の高まりなどにより景気は引き続き回復基調を維持しました。

当精密機械工具業界においても国内における自動車産業向けの需要の高止まり、流通在庫の調整による受注の減少など前期までの加熱感は後退しましたが、自動車、工作機械、金型、航空機産業などのユーザー業界の市況は堅調であり国内、海外ともに実需ベースでは引き続き高い水準の需要を継続しました。当社グループにおいても、国内においては受注高が減少したものの前期の受注残高の消化があったこと、海外においては好調な需要が継続したことにより売上高は増加しました。

当社グループは、中長期的な経営目標として海外売上高比率 50%の達成、そのための施策として海外拠点の拡充と自動車産業でのシェア拡大に努めています。当期における海外売上高比率は 41.4%(前期は 37.7%)となり、海外市場の比率が着実に増加を続けています。

当連結会計年度においては、アジア地域を中心に既存の海外子会社での設備投資を進めるとともに、ブラジル(マナウス)に工具の再研磨を主要事業とする子会社の設立、ドイツの特殊工具の製造会社の買収、インドの販売子会社の本格的な始動等の海外拠点網の拡充を行いました。

自動車産業でのシェア拡大については、AW(オートワールド)室を主管部門として海外拠点とも連携し国内及び海外の主要自動車生産地での営業、技術サービスを行うとともにその情報を製品開発に生かす活動を継続しており、自動車産業向け特殊仕様のタップ、超硬ドリルの売上高の増加として成果を得ています。特に、超硬ドリルは欧州、米国の自動車産業において高性能ドリルとしての評価を確立し、海外における自動車産業でのシェア拡大の有効な糸口となっています。また、PCD(ダイヤモンド)ドリル、リーマ等の製造会社である(株)ノダ精工(連結子会社)が前期末よりグループ会社に加わり自動車産業向け製品群の充実も寄与しています。

以上の結果、売上高は 888 億 6 千 2 百万円(前期比 13.7%増)、営業利益は 154 億 5 千 5 百万円(前期比 9.4%増) 経常利益は 149 億 4 千万円(前期比 7.6%増)、当期純利益は 79 億 1 千 7 百万円(前期比 9.6%減)となりました。

## (2) 当期のセグメント別の概況

## 所在地別

## (日本)

売上高は 640 億 8 百万円 (前期比 7.9%増)、営業利益は 90 億 1 千 5 百万円 (前期比 6.7 %減) となりました。

主要ユーザーである自動車産業の需要の高止まり感がありますが、設備投資関連は引き続き堅調、航空機産業の活況等、実需ベースでは高い水準の景況が継続しました。製品の値上げと需要の逼迫を先取した流通在庫の積み増しの一巡による加熱感の解消の影響により受注高は減少しましたが、受注残高の消化もあり売上高は増加しました。

## (米州)

売上高は 154 億 3 千 4 百万円 (前期比 22.6%増)、営業利益は 24 億 9 千 4 百万円 (前期比 37.4%増) となりました。

主要地域である北米においては、日系自動車産業の好調及び航空機産業の復調により工具への需要は堅調に推移しました。工具メーカーの淘汰による寡占化が進む中で超硬ドリルなどの高品質な製品と技術サービスに注力することにより、北米市場での当社グループの基盤は着実に強化されています。また、米系の自動車産業の衰退と自動車部品産業のメキシコへの移転は、メキシコに拠点を有する当社グループにとっては新たな顧客を得る機会となっています。

製造面では、北米における切削工具の製造子会社を新たな工場に集約、南米ブラジルでは日系二輪車産業の集積地であるマナウスに再研磨設備を有した子会社を設立しました。

## (欧州)

売上高は 54 億 9 千 2 百万円 (前期比 18.5%増)、営業利益は 6 億 8 千 3 百万円 (前期比 15.0%増) となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、デンマークなど 8 カ国に所在する連結子会社により欧州の主要市場を主体に、東欧市場も視野に入れた営業活動を行っています。当地域における工具の市場は横ばい傾向にて推移しましたが、タップと超硬ドリルを主体とする自動車産業向けの営業を継続することにより、欧州全域の主要市場において売上高の増加を達成しました。

生産面ではイギリスの子会社の工場の拡張移転による切削工具の再研磨事業の強化、ドイツの自動車メーカーを主要ユーザーとする特殊エンドミル製造会社 Hans Esslinger GmbH (ドイツ) の買収により拠点の拡充を行いました。

## (アジア)

売上高は 164 億 3 千 8 百万円 (前期比 26.0%増)、営業利益は 33 億 7 千 4 百万円 (前期比 62.8%増) となりました。

東南アジア地域での二輪車産業向け需要の低迷が続きましたが、中国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミル、重電機産業向け特殊ミーリングカッター、韓国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミル等により高水準の需要を得ました。

当社グループは当地域での営業組織の拡充と生産能力の向上のための投資を積極的に行っています。当期においては中国の営業組織の拡充、ハノイ(ベトナム)、セブ島(フィリピン)、スラバヤ(インドネシア)の駐在員事務所開設、インドでは OSG (INDIA) PVT, LTD (チェンナイ=旧マドラス、インド)の始動に続き、自動車産業の中心地であるプネに同社支店を設立し営業網の拡充を図りました。生産面では韓国、台湾、中国を中心にタップと超硬エンドミルの生産能力と品質向上のための投資を行いました。

事業の種類別

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の 90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は 683 億 1 千万円 (前期比 15.3%増) となりました。

主力製品ではタップと超硬ドリルは自動車産業向けを主体に国内外で高い水準の需要を継続、一方超硬エンドミルは流通在庫の調整を反映して主要市場である日本においては前期までの受注の過熱感から一転して需要は減少傾向に転じましたが、海外での需要は堅調であり、当製品部門全体としては総じて高い売上高を確保しました。また前期末に(株)ノダ精工が連結子会社として加わったことにより、自動車産業向け P C D (ダイヤモンド)ドリル、リーマ等の売上高が増加しました。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は 80 億 7 千 9 百万円 (前期比 8.5%増) となりました。

自動車産業向けにボルト転造用ダイス、部品転造加工用のダイスを主体に堅調な需要を得ました。自動車部品転造加工用のロートフローダイスは、自動車産業の隆盛が続く韓国、中国、インドで伸びています。当製品部門において日本に次ぐ第二の売上高の規模である米国においては、米系自動車産業向けボルト転造用ダイスの売上げが停滞する一方、航空機用ボルト転造ダイス等の高付加価値製品の需要は伸びています。

(測定工具部門)

測定工具の売上高は 14 億 8 千 3 百万円 (前期比 13.2%増) となりました。

ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーにて使用されるため、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。また、加工技術の高精度化により測定工具に対する需要は底堅く継続しています。

(その他部門)

その他部門の売上高は 109 億 8 千 8 百万円 (前期比 8.3%増) となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス (パソコン用 HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途) 及び超硬工具用の原材料です。

日本における好調な設備投資を反映して工作機械の売上が増加しました。マイクロスティックスについては主用途である携帯音楽プレーヤー用 HDD のフラッシュメモリー化により前期後半より減少した需要を補うことができず、売上高は減少しました。

(3) 次期 (平成 19 年 11 月期) の見通し

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 11 月期(予想)	94,200	16,500	15,700	8,700
平成 18 年 11 月期(実績)	88,862	15,455	14,940	7,917
増減率	6.0%	6.8%	5.1%	9.9%

今後の工具業界の受注環境については、主要ユーザーである自動車関連産業ではグローバルベースでの生産台数は増加、設備投資関連の需要も堅調に推移すると想定しています。日本における足元の景況は売上ベースでの伸び悩み感もありますが、ユーザー段階での実需は引き続き堅調であり、流通在庫の調整による影響も順次解消に向っていると判断しています。一方、海外市場においては地域による強弱はあるものの需要は総じて堅調であり、加えて当社グループの海外拠点の拡充の効果により引き続き市場の伸びを上回る売上げを見込んでいます。

営業面においては、国内での営業ブロック体制の見直し、海外での顧客サービス体制の更なる拡充を行うとともに、(株)タンガロイとの提携による成果を、インサート工具分野での売上高の増加のみではなく、製品ラインの拡充による相乗的な効果も含めて長期的に最大化するための活動を行ってまいります。

生産面においては、これまでの設備投資により主力の切削工具を中心に国内、海外ともに生産能力は向上し、過度な受注残高は解消しており、今後は市場の動向を迅速に反映する生産体制とそれを前提とした上での生産効率の向上に注力してまいります。

以上により、売上高は942億円(前期比6.0%増)、営業利益165億円(前期比6.8%増)経常利益157億円(前期比5.1%増)、当期純利益87億円(前期比9.9%増)を見込んでいます。

#### 【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は61億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千9百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億4千6百万円(前期比17億2千5百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の149億7千6百万円と、減価償却費61億2千万円などの非資金項目の調整、たな卸資産の増加12億7千4百万円、退職給付引当金の減少額23億8千8百万円及び法人税等の支払額62億1千6百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は306億1千6百万円(前期比234億1千6百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出156億6千9百万円と有形固定資産の取得による支出148億4千万円によるものであります。投資有価証券の取得による支出は、主に(株)タンガロイとの資本・業務提携に伴う株式の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は206億9千9百万円(前期は8億9千7百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額97億3千5百万円、長期借入れによる収入162億7千9百万円、自己株式の取得による支出10億1千5百万円、配当金の支払額27億3千4百万円によるものです。(株)タンガロイの株式の取得資金は長期借入れによる収入によりました。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期	平成17年11月期
自己資本比率	49.1%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	148.0%	213.2%
債務償還年数	4.1年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0倍	38.1倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として  
おります。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>流 動 資 産</u>	<u>48,961</u>	40.0	<u>45,294</u>	48.4	3,667
現金及び預金	6,321		6,219		
受取手形及び売掛金	17,901		16,136		
有 価 証 券	1		0		
た な 卸 資 産	21,557		19,523		
繰 延 税 金 資 産	1,238		1,554		
そ の 他	2,131		2,065		
貸 倒 引 当 金	191		206		
<u>固 定 資 産</u>	<u>73,490</u>	60.0	<u>48,303</u>	51.6	25,186
有形固定資産	(50,190)	(41.0)	(40,045)	(42.8)	10,144
建 物 及 び 構 築 物	14,111		12,047		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,287		15,086		
土 地	10,289		9,787		
建 設 仮 勘 定	6,098		1,846		
そ の 他	1,403		1,277		
無形固定資産	(2,000)	(1.6)	(1,741)	(1.8)	259
連 結 調 整 勘 定	1,150		959		
そ の 他	850		781		
投資その他の資産	(21,299)	(17.4)	(6,517)	(7.0)	14,782
投 資 有 価 証 券	18,901		3,771		
出 資 金	173		59		
長 期 貸 付 金	145		29		
繰 延 税 金 資 産	689		1,369		
そ の 他	1,621		1,503		
貸 倒 引 当 金	231		216		
資 産 合 計	122,451	100.0	93,598	100.0	28,853

(単位 百万円)

負債の部					
科 目	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>流 動 負 債</u>	<u>38,329</u>	31.3	<u>21,351</u>	22.8	16,977
支払手形及び買掛金	5,039		5,269		
短期借入金	15,650		5,697		
一年以内返済予定の長期借入金	8,142		571		
未払法人税等	1,677		2,983		
未払費用	5,155		5,139		
役員賞与引当金	219		-		
その他	2,445		1,690		
<u>固 定 負 債</u>	<u>17,161</u>	14.0	<u>11,862</u>	12.7	5,299
社 債	-		50		
長期借入金	15,582		7,852		
退職給付引当金	694		3,055		
役員退職慰労引当金	38		68		
繰延税金負債	331		349		
その他	513		487		
負債合計	55,490	45.3	33,213	35.5	22,276
<u>少数株主持分</u>	-	-	<u>5,736</u>	6.1	-
少数株主持分	-		5,736		

オーエスジー(株) (連結)  
(単位 百万円)

資 本 の 部					
科 目	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金額	構成比	金額	構成比	
資 本 金	-	-	10,404	11.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	14,380	15.4	-
利 益 剰 余 金	-	-	32,356	34.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,026	1.1	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	2,670	2.9	-
自 己 株 式	-	-	850	0.9	-
資 本 合 計	-	-	54,647	58.4	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	93,598	100.0	-
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	60,269	49.2	-	-	-
資 本 金	10,404		-	-	-
資 本 剰 余 金	14,351		-	-	-
利 益 剰 余 金	37,300		-	-	-
自 己 株 式	1,786		-	-	-
評 価・換 算 差 額 等	188	0.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	909		-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1		-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,099		-	-	-
少 数 株 主 持 分	6,879	5.6	-	-	-
少 数 株 主 持 分	6,879		-	-	-
純 資 産 合 計	66,961	54.7	-	-	-
負 債 純 資 産 計	122,451	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日		前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	88,862	100.0	78,130	100.0	10,731
売 上 原 価	54,376	61.2	47,783	61.2	6,592
売 上 総 利 益	34,485	38.8	30,346	38.8	4,139
販売費及び一般管理費	19,030	21.4	16,220	20.8	2,809
営 業 利 益	15,455	17.4	14,125	18.0	1,329
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	150		78		
受 取 配 当 金	31		28		
為 替 差 益	36		176		
仕 入 割 引	92		59		
持分法による投資利益	43		151		
そ の 他	433		321		
計	787	0.9	815	1.1	28
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	450		205		
売 上 割 引	678		656		
そ の 他	172		192		
計	1,301	1.5	1,054	1.3	247
経 常 利 益	14,940	16.8	13,887	17.8	1,053
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	34		145		
投資有価証券売却益	327		603		
貸倒引当金戻入額	6		-		
退職給付制度間移行利益	75		-		
計	443	0.5	748	0.9	305
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	231		129		
固 定 資 産 売 却 損	67		19		
投資有価証券売却損	3		5		
減 損 損 失	56		-		
ゴルフ会員権評価損	13		4		
役員退職慰労金	34		-		
計	407	0.5	159	0.2	248
税金等調整前当期純利益	14,976	16.8	14,476	18.5	499
法人税、住民税及び事業税	4,842	5.4	5,507	7.0	664
法人税等調整額	1,050	1.2	625	0.8	1,675
少数株主利益	1,165	1.3	836	1.1	329
当 期 純 利 益	7,917	8.9	8,758	11.2	841

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日		前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		12,333
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-		1,985	
その他	-	-	61	2,047
資本剰余金期末残高		-		14,380
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		25,636
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	8,758	8,758
利益剰余金減少高				
配当金	-		1,894	
役員賞与	-		141	
その他	-	-	1	2,037
利益剰余金期末残高		-		32,356

(4) 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	10,404	14,380	32,356	850	56,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,741		2,741
役員賞与			224		224
当期純利益			7,917		7,917
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			6		6
自己株式の取得				1,015	1,015
自己株式の処分		29		79	50
その他			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	29	4,943	935	3,977
平成 18 年 11 月 30 日残高	10,404	14,351	37,300	1,786	60,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	1,026	-	2,670	1,643	5,736	60,384
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,741
役員賞与						224
当期純利益						7,917
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高						6
自己株式の取得						1,015
自己株式の処分						50
その他						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	117	1	1,571	1,455	1,143	2,598
連結会計年度中の変動額合計	117	1	1,571	1,455	1,143	6,576
平成 18 年 11 月 30 日残高	909	1	1,099	188	6,879	66,961

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,976	14,476
減価償却費	6,120	5,182
減損損失	56	-
連結調整勘定償却額	148	152
貸倒引当金の増減額(減少: )	26	35
役員賞与引当金の増減額(減少: )	219	-
退職給付引当金の増減額(減少: )	2,388	51
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	29	238
有形固定資産の除却損	231	129
有形固定資産の売却損	67	19
有形固定資産の売却益	34	145
投資有価証券の売却益	327	603
受取利息及び受取配当金	182	106
支払利息	450	205
持分法による投資損益(利益: )	43	151
売上債権の増減額(増加: )	833	1,719
たな卸資産の増減額(増加: )	1,274	3,977
仕入債務の増減額(減少: )	670	283
未払費用の増減額(減少: )	48	402
その他	431	575
小計	15,982	13,420
利息及び配当金の受取額	214	182
利息の支払額	434	205
法人税等の支払額	6,216	5,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,546	7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53	217
定期預金の払戻による収入	62	249
有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	15,669	7
投資有価証券の売却による収入	424	1,185
有形固定資産の取得による支出	14,840	7,850
有形固定資産の売却による収入	431	430
子会社株式の取得による支出	819	171
その他	153	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,616	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少: )	9,735	2,357
長期借入れによる収入	16,279	744
長期借入金の返済による支出	1,335	707
社債の発行による収入	15,500	-
社債の償還による支出	15,500	636
配当金の支払額	2,734	1,889
少数株主への配当金の支払額	248	156
自己株式の取得による支出	1,015	611
その他	19	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,699	897
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	239
現金及び現金同等物の増加額(減少: )	22	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,075	6,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,155	6,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の49社であります。

国内連結子会社	16社	
大宝産業株式会社		
株式会社オーモリ		
株式会社モリヤマ		
日本ハードメタル株式会社		
株式会社青山製作所		
大高精工株式会社		
株式会社エスデイ製作所		
ORS株式会社		
三和精機株式会社		
オーエスジーコーティングサービス株式会社		
株式会社オータケ		
株式会社日清機工		
オーエスジーシステムプロダクツ株式会社		
株式会社ノダ精工		
株式会社金型コンサル	1	
株式会社日新ダイヤモンド製作所	3	
在外連結子会社	33社	
OSG Tap and Die, Inc.		(米国)
Quality Carbide Tool Inc.		(米国)
Cutting Tool Innovations, Inc.	4	(米国)
Sterling Die, Inc.		(米国)
OSG Power Tools, Inc.		(米国)
NAS Precision, Inc.	1	(米国)
OSG Canada Ltd.		(カナダ)
NAS Precision Canada Ltd.	2	(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.		(メキシコ)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.		(メキシコ)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.		(インド)
OSG Ferramentas de Precisaio Ltda.		(ブラジル)
OSG Europe Limited		(英国)
OSG UK Limited		(英国)
OSG Limited		(英国)
OSG Europe S.A.		(ベルギー)
OSG Belgium s.a.n.v.	5	(ベルギー)
OSG France s.a.r.l.	5	(フランス)
OSG Nederland b.v.		(オランダ)
OSG Scandinavia A/S		(デンマーク)
OSG Tooling Iberica, S.L.		(スペイン)
OSG GmbH		(ドイツ)
Hans Esslinger GmbH	3	(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.		(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.		(シンガポール)
OSG (Thailand) Co., Ltd.		(タイ)
OSG Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.		(タイ)
Taiho Tool (BVI) Inc.		(英領バーズン諸島)
大宝精密工具股份有限公司		(台湾)
大宝(東莞)模具切削工具有限公司		(中国)
欧士机(上海)精密工具有限公司		(中国)

奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国)

韓国 OSG 株式会社 (韓国)

1. 株式会社金型コンサル及び NAS Precision, Inc.は重要性が増したため連結の範囲に含めておりま  
す。

2. NAS Precision Canada Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

3. 株式会社日新ダイヤモンド製作所及び Hans Esslinger GmbH は株式の取得により連結子会社とな  
りました。

4. Cutting Tool Innovations, Inc.は連結の範囲に含めておりましたが、当期中に清算を結了してあり  
ます。

5. OSG A.I.M.O S.A.及び OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.は平成 18 年 10 月 1 日より、それぞれ OSG  
Belgium s.a.n.v.ならびに OSG France s.a.r.l.に社名を変更いたしました。

## (2)非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の 5 社(在外 4 社)であります。

株式会社マコ・コーポレーション

HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)

青島好泰机械有限公司 (中国)

OSG (INDIA) PVT, LTD (インド)

OSG Ferramentas de Preciso da Amazonia Ltda. (ブラジル)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金  
等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2.持分法の適用に関する事項

### (1)持分法適用関連会社 2 社

株式会社ナステック

株式会社降矢技研

当社は当期中に株式会社降矢技研の全株式を売却いたしました。売却時までの持分法を適用した損  
益を認識しております。

### (2)持分法を適用していない非連結子会社 5 社 (在外 4 社)

株式会社マコ・コーポレーション

HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)

青島好泰机械有限公司 (中国)

OSG (INDIA) PVT, LTD (インド)

OSG Ferramentas de Preciso da Amazonia Ltda. (ブラジル)

上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等  
に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、  
持分法の適用範囲から除外しております。

## 3.連結子会社の決算日等に関する事項

9 月 30 日を決算日とする連結子会社 26 社

OSG Tap and Die, Inc.

OSG Canada Ltd.

Quality Carbide Tool Inc.

Carbide Cutting Tool PVT, LTD.

Cutting Tool Innovations, Inc.

Sterling Die, Inc.

OSG Power Tools, Inc.

NAS Precision, Inc.

NAS Precision Canada Ltd.

OSG Ferramentas de Preciso Ltda.

OSG Europe Limited

OSG UK Limited

OSG Limited

OSG Europe S.A.

OSG Belgium s.a.n.v.

OSG France s.a.r.l.

OSG Nederland b.v.

OSG Scandinavia A/S  
 OSG Tooling Iberica, S.L.  
 OSG GmbH  
 Hans Esslinger GmbH  
 OSG ITALIA S.R.L.  
 OSG Asia Pte Ltd.  
 OSG (Thailand) Co., Ltd.  
 OSG Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.  
 韓国 OSG 株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社  
 三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 7社  
 OSG Royco, S.A. de C.V.  
 Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.  
 Taiho Tool (BVI) Inc.  
 大宝精密工具股分有限公司  
 大宝(東莞)模具切削工具有限公司  
 欧士机(上海)精密工具有限公司  
 奥斯机(上海)精密工具有限公司

上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたってはこれらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

###### 2) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。

###### 3) デリバティブ.....時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

###### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社は、退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 1.ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- 2.ヘッジ手段とヘッジ対象
  - a .ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション  
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
  - b .ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金
- 3.ヘッジ方針.....リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- 4.ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約・通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結償却勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能価額まで一括償却を行っております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が56百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は60,081百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、特別利益75百万円が発生しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,539	65,165
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	946	1,251
出資金	143	31
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	0	4
有形固定資産	11,008	10,045
(うち工場財団設定分)	(9,396)	(8,470)
投資有価証券	14	16
計	11,023	10,065
担保付債務		
支払手形及び買掛金	1,193	984
短期借入金	2,800	1,843
長期借入金	1,032	522
(うち一年以内返済額)	(242)	(190)
計	5,025	3,350
4.債務保証先		
従業員	26	33
5.受取手形割引高		65
受取手形裏書譲渡高	69	14

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年12月1日	至 平成18年11月30日	自 平成16年12月1日	至 平成17年11月30日
	(百万円)		(百万円)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				
減価償却費	788		696	
貸倒引当金繰入額			42	
退職給付費用	190		218	
役員賞与引当金繰入額	219		-	
従業員給料賞与	7,414		6,533	
販売奨励金	807		640	
連結調整勘定償却額	148		152	
2. 固定資産売却益				
機械装置及び運搬具	32		10	
土地	1		133	
その他	0		0	
計	34		145	
3. 固定資産除却損				
建物及び構築物	153		38	
機械装置及び運搬具	50		74	
その他	27		16	
計	231		129	
4. 固定資産売却損				
建物及び構築物	39		8	
機械装置及び運搬具	2		9	
土地	22		1	
その他	3		0	
計	67		19	
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	997		908	

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	98,955,226株	-	-	98,955,226株
合計	98,955,226株	-	-	98,955,226株
自己株式				
普通株式(注)	876,300株	454,665株	57,102株	1,273,863株
合計	876,300株	454,665株	57,102株	1,273,863株

(注) 普通株式の自己株式数の増加454,665株は、旧商法第211条ノ3条1項第2号の規程に基づく自己株式の買受け447,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,665株によるものであります。また普通株式の自己株式数の減少57,102株は新株予約権付社債転換請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(1) 平成18年2月18日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- |             |                |
|-------------|----------------|
| 1) 配当金の総額   | 1,569,262,816円 |
| 2) 配当金の原資   | 利益剰余金          |
| 3) 1株当たり配当額 | 16円            |
| 4) 基準日      | 平成17年11月30日    |
| 5) 効力発生日    | 平成18年 2月20日    |

(2) 平成18年6月29日の取締役会において、次のとおり決議されました。

- |             |                |
|-------------|----------------|
| 1) 配当金の総額   | 1,172,211,276円 |
| 2) 配当金の原資   | 利益剰余金          |
| 3) 1株当たり配当額 | 12円            |
| 4) 基準日      | 平成18年5月31日     |
| 5) 効力発生日    | 平成18年8月1日      |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	6,321	6,219
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	144
有価証券勘定	1	0
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	1	0
現金及び現金同等物	6,155	6,075

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細

	(株)日新ダイヤモンド製作所 (平成18年11月30日) (百万円)	(株)ノダ精工 (平成17年11月30日) (百万円)
流動資産	227	218
固定資産	366	689
資産合計	593	907
流動負債	219	272
固定負債	174	327
負債合計	393	599

Hans Esslinger GmbH  
(平成18年9月30日)

	(百万円)
流動資産	148
固定資産	181
資産合計	330
流動負債	60
固定負債	13
負債合計	74

3. 重要な非資金取引の内容

	(百万円)	(百万円)
(1) 新株予約権付社債の新株予約行使		
自己株式減少額	79	4,345
自己株式処分差益	29	1,795
社債発行差金減少額	0	30
新株予約権付社債減少額	50	6,110
(2) 株式交換による子会社株式の取得		
自己株式減少額		219
自己株式処分差益		190
子会社株式取得額		409

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,787	15,063	5,423	15,588	88,862	-	88,862
(2)セグメント間の内部売上高	11,221	370	69	849	12,510	(12,510)	-
計	64,008	15,434	5,492	16,438	101,373	(12,510)	88,862
営業費用	54,992	12,939	4,808	13,063	85,804	(12,397)	73,407
営業利益	9,015	2,494	683	3,374	15,568	(113)	15,455
資産	79,544	13,052	5,671	26,484	124,753	(2,302)	122,451

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,364百万円であり、その主なものは親会社の余資産運用資金（現金預金及び有価証券）、長期性投資資金（投資有価証券及び出資金）に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が219百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,267	12,285	4,576	12,001	78,130	-	78,130
(2)セグメント間の内部売上高	10,047	301	58	1,043	11,450	(11,450)	-
計	59,314	12,587	4,634	13,044	89,580	(11,450)	78,130
営業費用	49,650	10,771	4,040	10,971	75,433	(11,428)	64,004
営業利益	9,664	1,815	594	2,073	14,147	(21)	14,125
資産	73,662	10,622	4,787	18,880	107,952	(14,353)	93,598

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,081百万円であり、その主なものは親会社の余資産運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	14,677	5,706	16,322	58	36,765
連結売上高					88,862
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	6.4%	18.3%	0.1%	41.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,263	4,772	12,386	40	29,462
連結売上高					78,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.7%	6.1%	15.8%	0.1%	37.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1.借手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	5,872	4,593
	その他	483	534
	計	6,356	5,128
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,689	1,078
	その他	189	183
	計	1,879	1,261
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,183	3,514
	その他	293	351
	計	4,477	3,866

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	835(9)	642(5)
1年超	3,731(29)	3,267(16)
合計	4,566(38)	3,910(21)

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
 (単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	743	571
減価償却費相当額	691	520
支払利息相当額	50	56

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	165(19)	135(13)
1年超	507(38)	460(32)
合計	673(57)	595(46)

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.貸手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
取 得 価 額	機械装置及び運搬具	108	216
	そ の 他	8	14
	計	117	231
減 価 償 却 累 計 額	機械装置及び運搬具	73	151
	そ の 他	7	11
	計	80	163
期 末 残 高	機械装置及び運搬具	35	65
	そ の 他	1	2
	計	36	67

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	22(10)	22 (5)
1 年 超	53(32)	49 (16)
合 計	76(43)	71 (22)

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	18	31
減 価 償 却 費	10	18
受 取 利 息 相 当 額	1	3

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	65(65)	44 (44)
1 年 超	145(145)	96 (96)
合 計	211(211)	141 (141)

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産評価減	172	128
一括償却資産償却限度超過額	106	86
関係会社株式評価減	42	44
未払事業税	109	239
貸倒引当金繰入限度超過額	92	47
退職給付引当金繰入限度超過額	209	1,140
役員退職慰労引当金損金不算入	101	113
欠損繰越金	50	228
ゴルフ会員権評価損	12	66
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,255	1,154
投資有価証券評価損	117	67
その他	474	663
繰延税金資産小計	2,743	3,981
評価性引当金	66	170
繰延税金資産合計	2,677	3,811
繰延税金負債		
在外子会社のたな卸資産購入に係わる損金算入額		32
在外子会社の有形固定資産評価差額	47	117
固定資産圧縮積立金	164	196
その他有価証券評価差額金	633	698
その他	235	191
繰延税金負債合計	1,080	1,236
繰延税金資産の純額	1,596	2,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
法定実効税率	%	%
	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.3	0.3
役員賞与引当金繰入額	0.6	
在外子会社との税率の差異	3.3	3.1
連結調整勘定償却額	0.4	0.4
評価性引当金の減少	0.2	1.6
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.2	0.7
外国税額間接控除	2.1	1.3
法人税追徴課税	0.5	
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	33.7

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 18 年 11 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	12	11	0
	合計	12	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	545	2,137	1,592
	(2)その他	21	40	19
	小計	567	2,178	1,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		568	2,179	1,611

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
372	283	

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	15,755 9	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	1	19		
合 計	1	19		

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12	12	0
	合計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	617	2,362	1,745
	(2)その他	21	38	16
	小計	639	2,401	1,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7	7	-
	小計	7	7	-
合 計		646	2,408	1,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,185	603	5

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91	
その他	8	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債	0	19	-	-
合 計	0	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成18年11月30日現在)

(注)ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

(注)ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。なお、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち、当社ならびに一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は9,920百万円であります。また、一部の連結子会社においては適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を引き続き採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年11月30日) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年11月30日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,333	8,751
ロ. 年金資産残高	780	5,433
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	553	3,317
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	377
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	553	2,940
ヘ. 連結貸借対照表上前払年金費用	141	115
ト. 連結貸借対照表上退職給付引当金	694	3,055

(注) 当連結会計年度より当社及び連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日 (百万円)	前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 (百万円)
イ. 勤務費用(注)	489	507
ロ. 利息費用	-	146
ハ. 期待運用収益	32	101
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	124
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	456	676

(注) 1.当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用し、退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

2.上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は209百万円であります。また総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は511百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び一部の国内連結子会社は退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにより、当連結会計年度より簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	615円07銭	554円90銭
1株当たり当期純利益	81円00銭	89円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円97銭	86円90銭

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度) (平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社モリヤマとの合併

当社は、平成18年9月26日の取締役会において、完全子会社である株式会社モリヤマの吸収合併を決議し、平成18年12月1日に実施しました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社モリヤマは(以下、「(株)モリヤマ」)は、国内の主要消費地である中部、西部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、(株)モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、(株)モリヤマを吸収合併しました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、(株)モリヤマは解散しました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

(株)モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において(株)モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、(株)モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月1日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	-
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

(5) 業績に与える影響

企業結合会計基準の適用により、合併効力発生日における(株)モリヤマと子会社株式の帳簿価額との差額1,847百万円が特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上されます。

なお(株)モリヤマは連結子会社であったため、本会計基準の適用による連結会計上への影響はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しております。

当連結会計年度における製品別の生産、受注、及び販売の状況は、次のとおりであります。

## (1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	24,743	21.3
	ミーリングカッター	19,607	12.9
	その他切削工具	12,370	22.9
	計	56,721	7.1
転造工具		6,643	6.8
測定工具		1,153	9.9
その他	機械	553	16.6
	その他	2,341	24.4
	計	2,895	13.7
合 計		67,414	7.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、当連結会計年度1,563百万円、前連結会計年度1,431百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が当連結会計年度888百万円、前連結会計年度825百万円あります。なお、当該金額は、製造原価によっております。

## (2) 受注状況

(単位 百万円)

品 目 別		受 注 高	前年比 (%)	受 注 残	前年比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	25,426	5.8	2,150	44.7
	ミーリングカッター	24,387	6.3	1,801	21.7
	その他切削工具	16,904	16.0	1,380	12.9
	計	66,717	8.4	5,332	23.3
転造工具		7,975	2.8	942	8.7
測定工具		1,504	15.2	92	31.9
その他	機械	3,969	20.9	825	56.3
	LHS	1,290	23.3	73	5.0
	その他	6,182	12.4	459	50.6
	計	11,441	9.3	1,358	49.1
合 計		87,640	8.1	7,726	13.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	27,143	20.7
	ミーリングカッター	24,070	5.5
	その他切削工具	17,096	22.9
	計	68,310	15.3
転造工具		8,079	8.5
測定工具		1,483	13.2
その他	機械	3,673	20.6
	LHS	1,294	22.5
	その他	6,021	10.9
	計	10,988	8.3
合 計		88,862	13.7

(注) 1. 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。